

中央会やまぐち

特集

「価格転嫁状況及び賃上げに関する臨時調査」
結果について

Close Up組合 山口県瓦工事業協同組合

中央会TOPICS

組合TOPICS

景況動向



3

2025
MAR

Vol.803



節分祭のイベント (宇部新天町名店街協同組合)



理事長
恵良正明 氏

Close Up 組合

クローズアップ

山口県瓦工事業協同組合

〒741-0092 岩国市多田1丁目102-19

TEL 0827-35-5031

FAX 0827-35-5032

理事長 恵良正明

株式会社磯部公 会長

技術・文化の承継と組合活性化

組合の概要

昭和47年山口県瓦工事業組合を発足、平成13年10月バブル崩壊後の長期的な建設投資が減少する中、屋根工事事業者の対外的信用力と団結を高めるため、山口県内71社にて事業協同組合として法人化しました。

建物・人・美観を守る

建築物の屋根は、単に建物を覆うだけでなく雨風や日射から建物を守り、快適な室内環境を保つ美観向上の役割を担っています。特に日本瓦は、耐久性・耐候性・断熱性・遮音性に優れ、防火性も高くメンテナンスも容易です。自然素材の粘土が原料のため環境負荷も少ない日本の伝統美を表現する屋根材です。

日本瓦の文化・魅力を伝える「ものづくり教室」

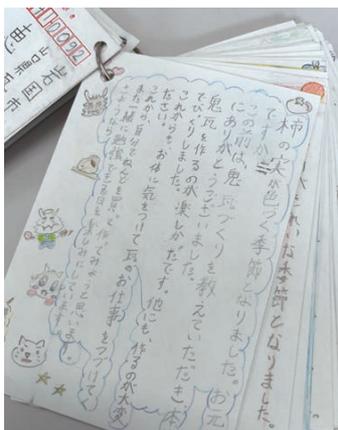
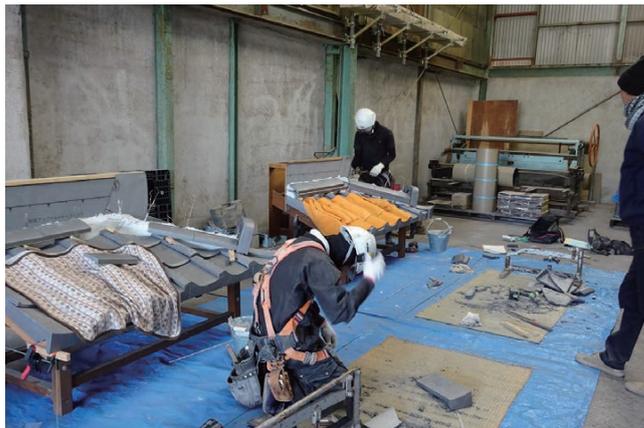
当組合では、日本瓦の文化や魅力を伝えるよう「ものづくり教室」の出前授業を平成26年以来、毎年開催しています。

今年度は上宇部小学校5年生104名を対象に鬼瓦づくり体験を行い、児童は先生も驚くほど熱心に取り組

み、ひとりひとりから感想の葉書を貰い、組合員一同の励みになっています。組合として、こうした体験が瓦葺きの建築物への興味や将来の職業選択につながるよう取り組んでいます。

技術・技能の承継と向上

組合員の技術承継や技能向上のため、国家資格「かわらぶき技能士」のフォローアップ講座を実施しています。かわらぶき技能士資格取得は、伝統的な技法を使い職人技術を磨き、瓦葺き職人としての高みを目指すステップとなっています。



「ものづくり教室」の出前授業の様子

組合の活性化

こうした取り組みには組合事務局の体制強化も欠かせません。中央会セミナーへの参加や全国団体や中国ブロックの瓦工事業組合との協力で組合員や役員へのサポートを行っています。

瓦の復権と一般消費者から頼りにされる屋根工事のプロフェッショナルであるよう組合の活性化を図っています。

山口県中小企業団体中央会では、会員組合の中小企業に対し、原材料費等の高騰に対する価格転嫁の状況や賃金引上げへの対応について調査しましたので、その結果についてお知らせします。（昨年も同時期・同内容で実施。会報ではその一部を紹介し、詳細は中央会ホームページに掲載しています。）

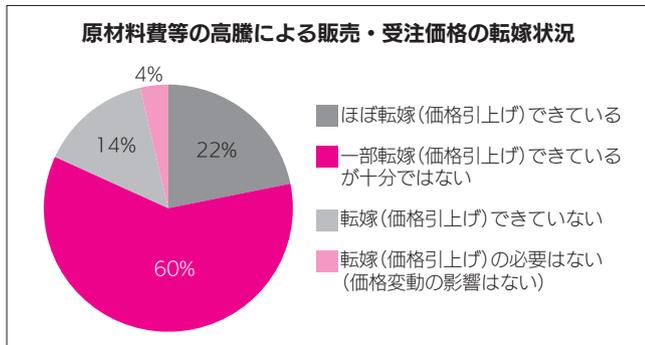
I. 調査の概要

- 1 調査方法：「価格転嫁及び賃上げに関する調査票」による郵送調査
- 2 調査時期：令和7年1月下旬
- 3 調査対象及び回答数
調査対象：60事業所（製造業：30、非製造業：30）
回答数：55事業所（製造業：28、非製造業：27）

II. 原材料費等高騰に対する販売・受注価格への転嫁について

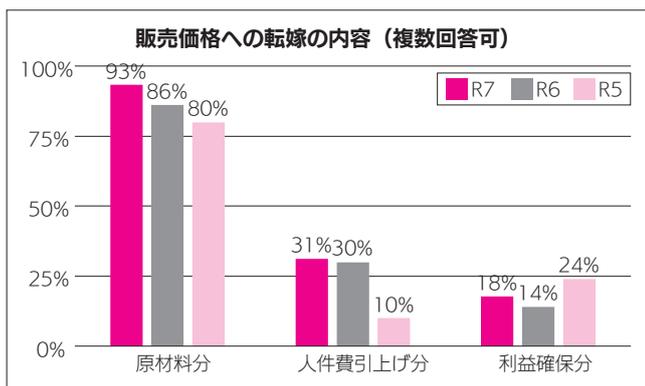
1 転嫁状況

原材料費等の高騰分を販売・受注価格に「ほぼ転嫁できている」事業所は22%と昨年（26%）に比べ若干減少しているものの、「一部転嫁できているが十分ではない」事業所は60%と前年（61%）と同程度。



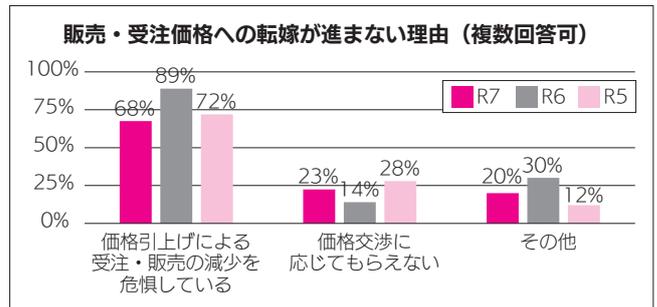
2 転嫁内容 (複数回答可)

ほぼ又は一部転嫁できているとする事業所において、転嫁の内容は、「原材料分」は93%と昨年（86%）を上回っている。「人件費引上げ分」は、31%と前年(30%)と同程度にとどまり、原材料分に比べ人件費引上げ分の転嫁までできている事業所は少ない。



3 転嫁が進まない理由 (複数回答可)

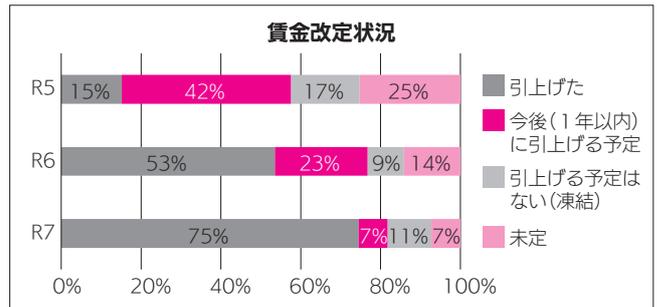
転嫁が不十分又はできていないとする事業所において転嫁が進まない理由は、「価格引上げによる受注・販売の減少を危惧している」が68%で前年（89%）より少なくなっている一方、「価格交渉に応じてもらえない」は、23%で前年（14%）より多くなっている。



III. 物価高騰への対応や人材確保のための賃上げについて

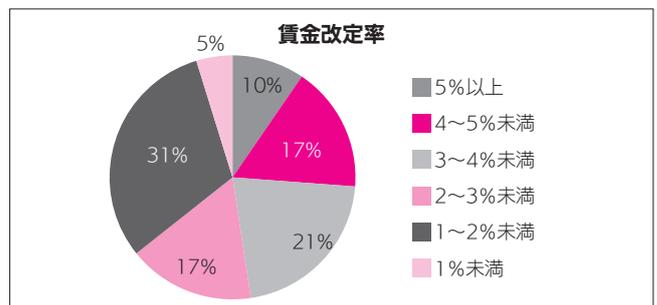
1 賃金改定状況

直近1年間の従業員の賃金について、「既に引き上げた」が75%で前年（53%）より増加し、「今後（1年以内）に引き上げる」が7%、「引き上げる予定はない（凍結）」は11%、「未定」は7%となっている。



2 賃金改定率

賃金を引き上げる、又は今後引き上げる予定とする事業者において、賃金改定率は、「1～2%」が31%と最も多く、約半数の事業者は3%未満にとどまっている。



人材育成・定着セミナーを開催

山口県中小企業団体中央会

1月30日(木)、山口市「KDDI維新ホール」にて、株式会社ジェイック 執行役員 竹田裕彦氏をお招きし、人材育成・定着セミナーを開催しました。オンラインと会場のハイブリッド形式で約30名の方にご参加いただき、ワークを通して、自社で活躍する人材育成方法、従業員のエンゲージメントを高める方法などを学びました。参加者からは「初めて聞く内容が多かったので参考になった」、「人材育成は会社の中長期的な成長につながる重要なこと、上司がいかに部下を活かすかで業績に影響することがよく理解できた」といった声がありました。

(総務企画部 後)



魅力向上・発信強化セミナーを開催

山口県中小企業団体中央会

2月5日(木)、山口市「KDDI維新ホール」にて、魅力向上・発信強化セミナーを開催しました。第一部では山口県働き方改革支援センター 統括アドバイザー 城上哲郎氏より自社の魅力の整理や職場環境改善について説明がなされた後、山口県産業労働部 労働政策課 宮本崇徳主任より、「誰もが活躍できるやまぐちの企業」についての概要について説明がありました。第二部は、「誰もが活躍できるやまぐちの企業」受賞企業である、株式会社はつもみぢ、澤田建設株式会社、株式会社中特ホールディングスの3社から取組み事例の発表があり、認定のメリットや認定後の効果などについて発表がありました。

(総務企画部 後)



先進組合等の視察研修を開催

山口県中小企業組合士会

2月8日(土)、柳井市の「企業組合うずしお母さんの店」、周防大島町の「株式会社 瀬戸内ジャムズガーデン」にて視察研修を実施しました。「企業組合うずしお母さんの店」は、昨年10月に行われた第76回中小企業団体全国大会において優良組合として表彰され、宇野理事長が総代としてご登壇されました。研修では、そうした表彰に至るまでの活動の経緯や高齢者への宅配サービスを行う等の地域課題への取組みについてご講話いただきました。「株式会社 瀬戸内ジャムズガーデン」では、白鳥社長より、お金に換算できない自然由来の地域資源に付加価値を与えることによって、持続可能な地域社会をつくろうという「里山資本主義」を基盤とした事業の取組みについてご講話いただきました。地域の発展のために、第一線で活躍されている方々のお話を通して、会員相互の交流を図れる良い機会となりました。

(総務企画部 藤井)



外国人技能実習制度適正化講習会を開催

山口県中小企業団体中央会

山口市小郡の「山口グランドホテル」で、第2回外国人技能実習制度適正化講習会を開催しました。外国人技能実習機構広島事務所及び山口労働局より担当官をお招きし、「技能実習制度運用要領改正の解説及び監査におけるポイント」及び、「外国人技能実習生の実習実施者に対する監督指導状況から見る監査の留意点」として、運用要領の改正において明確化されたやむを得ない事情がある場合の転籍手続きについての制度概要、改正入管法及び育成就労法の関係省令に関する論点、技能実習生の実習実施者に対する監督指導の状況の概要などについての説明がありました。

また、割増賃金の支払や安全基準、健診結果についての医師等の意見徴取等の違反が多いことや割増賃金については手当等を時間単価に算入していない事例など意図せずに割増賃金の支払違反となっている事例も見受けられるので、これらの点に留意して実習実施者に対する監査にあたって欲しい旨の話がありました。（連携支援部 花田）



地産外商スタートアップ商談・相談会を開催

山口県中小企業団体中央会



2月19日(水)、20日(木)の2日間、高島屋や大丸、阪急阪神百貨店など全国の百貨店等に販路を持つ株式会社AROSA 代表取締役 田口弘三氏を招聘し、「地産外商スタートアップ商談・相談会」を開催しました。県内2会場で計8組合等が参加し、山口県内の魅力ある様々な商品が展覧され商談および相談が行われました。

商談に加え、田口氏からは販路拡大や商品の魅力アップのためのアドバイスもあり、参加者からは具体的で大変勉強になったという声がありました。

（連携支援部 宇多村）

組合TOPICS

節分祭イベントを開催

宇部新天町名店街協同組合

暦のずれのため2月2日となった節分の日に、商店街に隣接する中津瀬神社周辺で節分祭のイベントを開催しました。本イベントは、山口県商店街振興組合連合会からの補助を受けて実施したもので、開運厄除け、星祭りの祈願、大かがり火によるお焚き上げ神事等の様々な催しが行われました。また、豆まきも2時間毎に計5回行われ、大勢の参拝者たちが豆袋を求め参加しました。恒例の福あめ抽選会もあり、福あめや商店街の店舗で使用できる買い物券を求め多くの方が参加し商店街がにぎわいました。毎年恒例となっている「節分祭」が地域の方に広く認知され、商店街とともに地域の賑わい創出に寄与するイベントとなっています。（連携支援部 岡村）



全国中央会のヒアリング調査対象に選定

企業組合みんと村

2月7日(金)、当組合は全国中央会が実施する「令和6年度協同組合等実態調査事業」の対象組合に選定され、実地ヒアリング調査を受けました。本事業は事業協同組合や企業組合の実態やニーズを把握し、今後の組合制度の改善等に向けた検討の基礎資料とすることを目的に実施されており、当組合は20年以上の長きにわたり活動している企業組合として、選ばれました。

調査では、前身となる任意グループの発足から企業組合の設立、これまでの事業運営についてお話するとともに、調査委員である株式会社Felice. 代表取締役 井上美樹代氏より今後の活動に関するアドバイスをいただきました。

(連携支援部 宇多村)



勤怠管理のデジタル化に関する専門家派遣を実施

里の厨事業協同組合

光市農業振興拠点施設「里の厨」の施設管理を行う当組合では、これまで手作業で行っていたスタッフの勤怠管理に関する業務の効率化を図るため、2月9日(日)に中小企業診断士であるシンプルシステム株式会社 代表取締役 伊藤勝彦氏に業務のデジタル化に関する相談を行いました。

伊藤診断士からは、ワンクリックで出勤を記録する機能や、スタッフの希望を基に勤務シフトを自動作成する機能を備えたソフトウェアの紹介がありました。また給与計算システムと連携させることで勤怠管理から給与計算までミスなく効率的に行うことができ、事務作業の負担を軽減することができるとのアドバイスがありました。

(連携支援部 宇多村)



動画制作個別講習会を開催

山口県美容業生活衛生同業組合

2月10日(月)、令和6年度情報化推進研修 個別講習会「スマートフォンを活用した動画制作講座」を開催しました。当組合は昨年11月に、中央会において開催された動画制作セミナーに参加しましたが、組合における具体的な課題解決のために、より実践的な内容で個別講習会を開催することとしたものです。

組合員16名が参加した講習会では、Studio ECHO代表 児玉 一成氏より、スマートフォンで綺麗な動画を撮影するために必要な工夫や、誰に向けて、何を伝えるか、のコンセプトを定めることの重要性について説明がありました。受講者からは、「動画制作のノウハウを知れてよかった」「他メンバーでも開催したい」といった声がありました。

(総務企画部 藤井)





月次景況調査結果

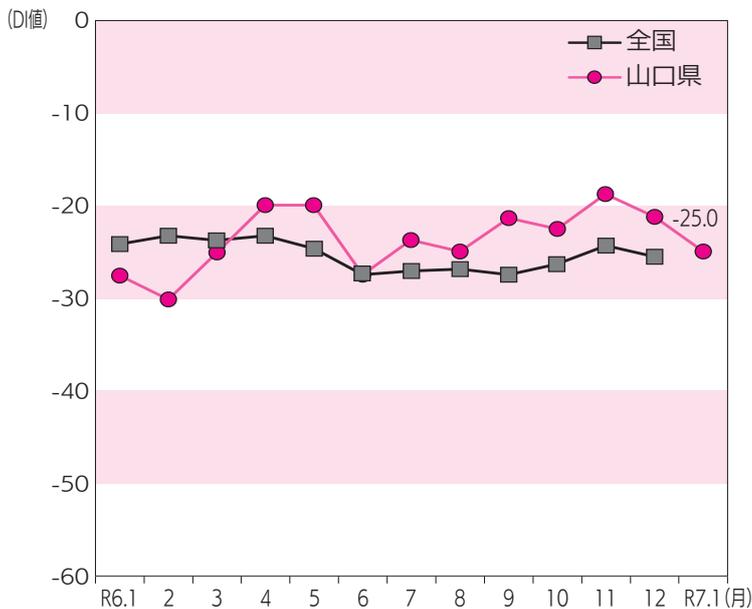
令和7年1月期

物価高による消費者の節約志向等により、卸・小売業など非製造業を中心に売上が減少した業種が多く、また、原材料費や人件費の上昇に加え燃料費の高騰に対し、価格転嫁が追いつかず収益が悪化しており、景況感が低下した。

さらに、売上が増加している業種にあっても、人手不足により受注・販売機会の喪失が生じ、収益力の足かせとなっており、人材確保が困難な状況の中で、今後の事業運営を懸念する報告が多く寄せられている。

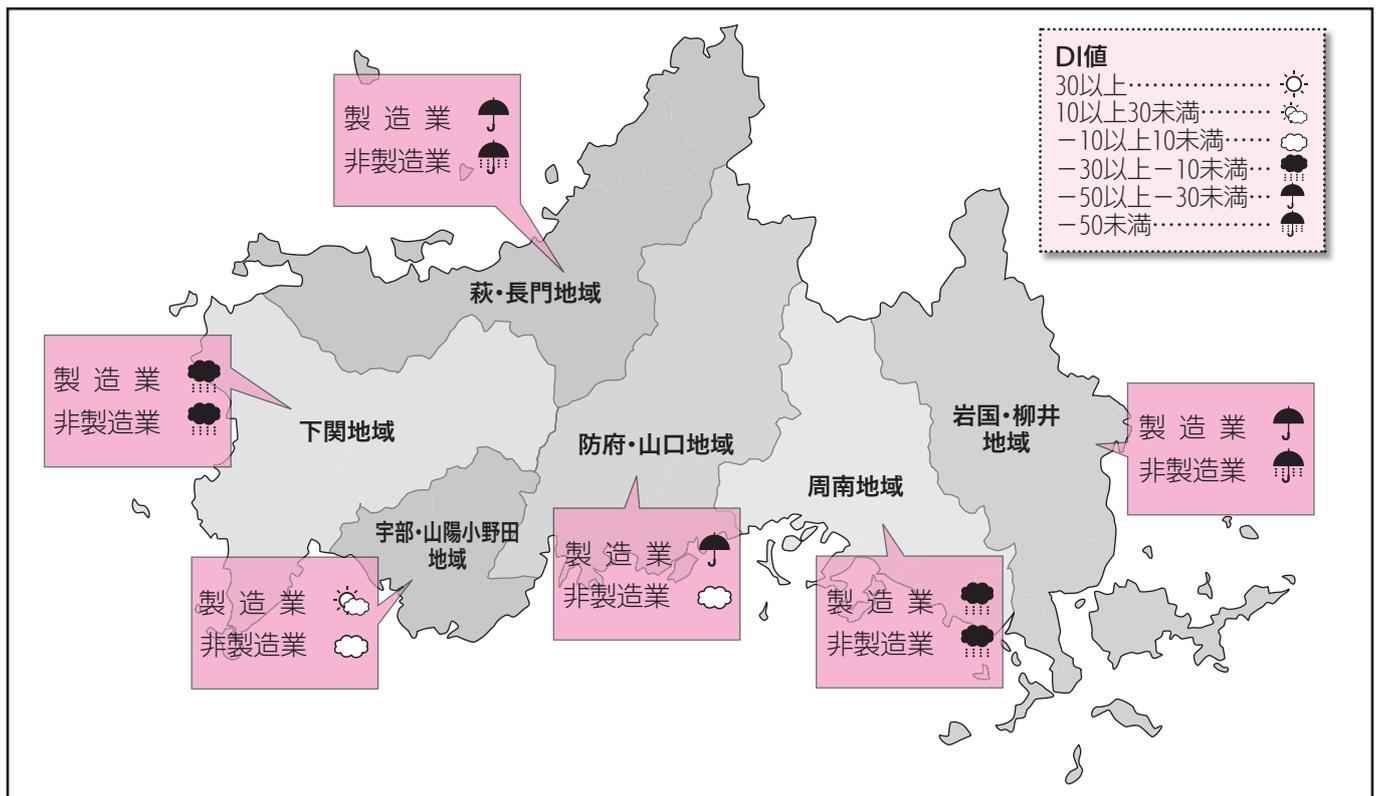
※DI値(前年同月比) = 増加・好転組合割合 - 減少・悪化組合割合

業界の景況DI値の推移 - 全国平均との比較 -



業種別の景況

	業種	前年同月比	前月比
製造業	食料品	☔	→
	繊維工業	☀	→
	木材・木製品	☔	→
	印刷	☔	→
	窯業・土石製品	☔	→
	一般機器	☁	→
	輸送機器	☔	→
非製造業	卸売業	☔	↘
	小売業	☔	↘
	商店街	☔	→
	サービス業	☁	→
	建設業	☔	→
	運輸業	☔	↘
	その他	☔	→



地区・業種を代表する県内組合の役職員の方から、毎月、業界の景気動向等に関する情報を収集・分析し、行政・関係機関に情報提供しています。

また、中央会ホームページ (<https://axis.or.jp/>) の「月次景況調査」にも掲載していますのでご活用下さい。

製 造 業	食料品	☔	<ul style="list-style-type: none"> ○ 価格上昇が止まず転嫁もできず、収益は悪いまま。(パン・菓子製造業 山陽小野田市) ○ 雇用情勢の厳しい状況が続いている。(パン・菓子製造業 下関市) ○ 水産業及び水産加工業界の状況は悪化の一途。漁業関連の廃業が続き、漁船は昔の10分の1ぐらいとなった。地域の活力が失われてきている。(水産食料品製造業 長門市) ○ 原材料・水道光熱費高騰、人件費上昇で値上げが追いつかず、見直しが必要な状況。例年1月は商品の動きが止まるが、季節商品がまだ動いている。(水産食料品製造業 下関市) ○ 年始休暇の増加で営業日が減少。寒波で売上が伸びなかった。(食料品製造業)
	繊維工業	☀	<ul style="list-style-type: none"> ○ コストアップ分の価格転嫁ができて、売上が増加している。(外衣・シャツ製造業) ○ 問い合わせや発注が増加しているが、人手不足で対応が難しい状況。(帆布製品製造業)
	木材・木製品	☔	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組合員の平均売上額は、前年同月比20%の減少。住宅着工戸数の減少が続いている。
	印刷	☔	<ul style="list-style-type: none"> ○ 原材料の高騰に加え、デジタル化によるペーパーレス社会の進行が、印刷関連受注総額の減少を招いている。非常に厳しい状況が続く。
	窯業・土石製品	☔	<ul style="list-style-type: none"> ○ 運送費10~30%値上がり。高速使用や待機短縮等の要望あり。(コンクリート製品製造業) ○ インフルエンザ等感染症拡大で人員が不足し、仕事に影響が出た。(石材加工製造業)
製 造 業	一般機器	☁	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仕事量に問題はないが、新卒者採用がうまくいかず、人手不足が深刻である。(周南市) ○ 受注量は多く、値上げも受け入れられ、次年度の見通しも良い。外注費の上昇、原材料費高騰で製造原価が高止まりし、収益が厳しい。依然として人手不足は深刻。(防府市) ○ 当面の事業量を確保し順調。外国人人材への切替が進んでいるが確保に苦慮している。低賃金、特に円安の影響は大きく、日本が選ばれる国であることは厳しい。(宇部市)
	輸送機器	☔	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鉄道車両関係の受注量は、4月からは大幅な受注減の見通し。11月頃からは多少の受注見込みがあるが、本格的な稼働は2026年度以降になる見通し。人件費や原材料費・電気料等の高騰により、収益悪化が続くものと思われる。
	卸売業	☔	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海苔の高値が続き在庫は減少したが他商品が例年通り。売上はやや減少。(乾物卸売業) ○ 漁港の水揚げは前年を上回ったが、売上は前年並み。販売価格は上昇したが、各種価格高騰で収益がついてこない。業界全体の景況も悪化していると思う。(生鮮・魚介卸売業)
非 製 造 業	小売業	☔	<ul style="list-style-type: none"> ○ 売上は前年に比べて増加。高額商品が好調で、初売りも好調であった模様。コロナの影響からは抜け出したが、物価高騰や人手不足で完全な回復ではない状況。(化粧品小売業) ○ 売上は前年同月比14.3%の減少。人手不足により営業日が1日減少し、来客数が14.0%減少したことによる。干物・水産練り物や土産の落ち込みが大きい。(各種商品小売業 萩市) ○ 供給高は前年同月比98.5%、来店者数92.6%。引き続き青果の入荷が不安定。年始は来客者が少なく、野菜が入荷しないことも影響して供給も減少。(各種商品小売業 下関市)
	商店街	☔	<ul style="list-style-type: none"> ○ 空き店舗はパーで埋まってしまっている。街の役割や需要の見直しが必要。(岩国市) ○ 高齢化が進み後継者がいないため、閉店もでている。高齢化と後継者不足が不安。(山口市) ○ 全ての業種において販売価格が上昇しており、買上点数が減少している。(萩市) ○ 気候や近隣の大型スーパーの売出し等が影響していると思われるが、商店街の人通りが激減し、週の半分は、ほとんど人がいない状態。対策を検討する必要がある。(下関市)
	サービス業	☁	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成人式の着付けをする美容室が減少。着付師を雇うため、利益率が落ちている。(美容業) ○ 寒さが厳しくなり、来店サイクルが長くなっている。(理容業) ○ 山口県の令和6年12月の新車新規登録台数は前年を下回った。(自動車整備) ○ 依然として物価が高く、クリーニング代が節約の対象になっており、売上が厳しい。1月は売上が低い時期で、資材高騰もあり、更に厳しい状況になっている。(普通洗濯業) ○ 入浴料単価が、水道光熱費等高騰分の対応が追い付いていない状況である。(旅館業)
	建設業	☔	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工事は減少だが採算はまずまず。1年半で1人当りの売上が約1割上昇。(左官工事業) ○ 下水道管の水漏れによる道路陥没の報道があったが、老朽化は大きな問題。(管工事業) ○ 小規模物件が中心で、手持ち工事に核となるものがない状況が続く。建築コスト高騰による工事の見直し、不成立の動きが続くと懸念される。(鉄骨・鉄筋工事業) ○ 環境美化、河川改修工事により、受注高は対前年同月比331.1%。(一般土木工事業)
業	運輸業	☔	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実働時間が短く燃料費値上がりで売上・収益が悪化。(一般貨物自動車運送業 下松市) ○ 荷動き、倉庫案件もそこそこある。燃料高騰による収支への影響が大きい。人員不足が続いており、現場、事務ともに採用に力を入れている。(一般貨物自動車運送業 宇部市) ○ 1/1~20分タクシーチケット取扱金額(税込み)は▲13.5%で再び減少傾向。乗務員数減少、賃金単価増加により事業継続が難しくなっている。(一般乗用旅客自動車運送業)
	その他	☔	<ul style="list-style-type: none"> ○ 原材料・エネルギー価格の高騰や人件費の上昇を転嫁しきれず、収益が改善していない。収益悪化が今後も続くことを懸念しており、事業経営を不安視している。(介護事業)

DX・デジタル化推進セミナーのご案内

本会では、県内の中小企業者等のデジタル化時代への対応力強化を目的にセミナーを開催いたします。

日時：令和7年3月10日(月) 13:30～16:00
場所：KDDI維新ホール201会議室（山口市小郡令和1-1-1 TEL：083-902-6727）
対象(定員)：中小企業者等（50名：先着順）
内容：〈セミナー〉13:30～15:30

「このままでは生き残れない！中小企業が今すぐ始めるべきDX・デジタル化の第一歩」

- ・DX・デジタル化の必要性について
- ・デジタルの導入、活用事例の紹介

〈支援機関の取組紹介〉15:30～16:00

- ・やまぐちDX推進拠点Y-BASE
- ・やまぐち産業振興財団
- ・ポリテクセンター山口

講師：株式会社SEAFOLKS 代表取締役 三宅 裕介 氏



参加申込みフォーム

BCPセミナーのご案内

中小企業のBCP対策のススメ ～災害、リスクに強い・ 負けない企業づくりとは！～

日時：令和7年3月12日(水)
14:30～17:00

場所：KDDI維新ホール 205C
(山口市小郡令和1-1-1)

内容：〈第一部〉講演

能登半島地震の被害状況と中小企業の備 えの必要性について

株式会社アヴェントゥリスト

代表取締役 **細田 太一** 氏
(中小機構アドバイザー)

〈第二部〉事例発表

小規模事業者のBCP取り組み事例

～災害対策以外に生まれた効果～

- ・株式会社インフィニマム
代表取締役 **福間 正人** 氏
- ・三刀屋自動車工業株式会社
代表取締役 **佐々木 麻理** 氏

〈第三部〉パネルディスカッション

参加料：無料



申込みはこちらから

企業を守る 情報セキュリティの最前線 ～近年の被害や生成AIの脅威～

日時：令和7年3月18日(火)
13:30～15:30

場所：セントコア山口
(山口市湯田温泉3-2-7)

内容：情報セキュリティや生成AI等に潜む脅威
について事例等を紹介するとともに自
社のセキュリティ診断と対策の実践を行いま
す。

- ・情報セキュリティの脅威
- ・情報セキュリティの基本
- ・生成AIの活用に潜むリスク
- ・自社のセキュリティ診断と対策の実践
ブルーイン・マネジメント合同会社
ITコーディネータ
情報セキュリティマネジメント技術者
姫野 三樹 氏

参加料：無料



申込みはこちらから

モデル組合 ビジョン紹介

下関唐戸魚市場仲卸協同組合

下関市唐戸町5番50号
理事長 酒井 一
URL <http://karato-n.axis.or.jp/>



「モデル組合」が策定しているビジョンの概要を紹介します。
モデル組合とは…共同事業を活発に行いつつ、組合員企業の持続的発展に向けた将来像を有し、他の組合の模範となる組合として山口県中央会が認定した組合

〈現状〉

全国唯一のふぐ専門市場の南風泊市場に全国から集荷されたトラフグを、仲卸組合員の目利きで仕入れ、長年磨き上げた高度な除毒技術により有毒部位を的確に取り除き、最高品質で安心・安全な「みがきふぐ」に加工生産し、全国のふぐ料理店、流通業者、また、消費者に届けている。

組合では、『下関ふく』のブランド化を目指し、平成20年10月、「地域団体商標」に登録され、さらに平成28年10月には、「GI（地理的表示）」に登録され、国内外において知的財産として保護されることが叶った。しかし、近年の海水温の温暖化に伴いフグの漁獲量も減少し、取扱量も減少傾向となった。コロナ禍を経て消費者の消費志向の変化からかフグの消費量も減少傾向となり、更に、最近の燃料費・各種資材高が組合員の収益を圧迫し、人手不足・人材不足、後継者不足等が経営を妨げている。

〈存在意義やビジョン、将来像〉

組合員の経済活動の円滑化を促進し、経済的地位の向上を図るため、『下関ふく』の知的財産とブランドを堅守し発展させること。ひいては、仲卸だけでなく漁業者、養殖業者、関連産業の発展と飛躍に貢献すること。

〈上記の実現に向けた具体的計画〉

- ① 地域団体商標・GI、目利き、高度な除毒技術の堅守。
- ② ふるさと納税を活用、行政と連携しイメージアップの事業を強化する。
- ③ 共稼ぎや健康意識等の消費者ニーズを分析し、商品のブラッシュアップや新商品を開発。ブランドマークの表示できる商品を増やす。
- ④ 食事機会の少ない若者、女性、子供に食べてもらう。
- ⑤ 組合員の後継者対策やリスクリングの支援を強化する。

* 地域団体商標は、事業者の信用の維持、「地域ブランド」の保護による地域経済の活性化を目的として、地域の名称及び商品の名称等からなる文字商標を、経済産業省特許庁により登録、保護する制度。

* GI（地理的表示保護制度）は、長い年月で培われた特別の生産方法や気候・風土・土壌などの生産地の特性により、高い品質と評価を獲得した商品の名称を知的財産として農林水産省が登録、保護する制度。



GI（地理的表示）使用ポスター